

# JA東京みなみ自己改革工程表（文章編）

JA東京みなみは、平成28年より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革の取り組みとして、平成29年10月に開設した大型農産物直売所「みなみの恵み」を始め農業者支援のために営農支援事業・農機修理事業の開始、農業生産コスト削減に向けて肥料・農薬・生産資材の安価提供等をすすめてきました。

この結果、平成30年～令和元年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JA東京みなみは、地域になくなくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

## 自己改革を実践するための具体的な方針

- 1 訪問活動や意見交換会等を通じてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト削減」につながる必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
  - ・直売所を通じて、また農業者の声を対象に次のことに取り組みます。
    - ア. 直売所販売高の向上（買取制度強化・契約栽培による販売量の確保・施設建設による生産量の拡大等）
  - ・年間を通じた低価格の生産資材品目の提供を対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 農業生産コストの削減（生産資材の超セール実施・年間を通じた低価格生産資材の提供品目取扱い）
  - ・農業者に寄り添える職員の育成として次のことに取り組みます。
    - ア. TACの育成・営農指導力の強化（普及指導員資格の取得・営農指導担当者営農研修会の開催）
  - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
    - ア. 食農教育活動への取り組み（少年サッカー大会開催・夏休みこども村等）
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

## 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、これまでの対話活動のみならず、准組合員参画の支店協同推進委員会を新たな組織として位置づけ准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、地産地消の消費者である准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」「農業生産拡大」に繋がるよう取り組みます。

## 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しており、耕地面積についても5年前と比較し約9.2%（約22ha）の減少が見られます。これに伴い、正組合員は5年前と比較すると約3.9%減少する一方、准組合員は約32%増加しています。また、依然として続く超低金利政策による信用事業における利息収入は低調な推移を辿っています。しかしながら、新直売所開設による販路拡大等に伴い販売品販売高については増加傾向を見せ5年間で約189%の増加率となっています。

こうした情勢のなか、JA東京みなみとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後までの収支状況について成行にてシミュレーションを行ったところ、4年後には経常利益が赤字に転落し、5年後は更に赤字が拡大する見通しとなりました。その要因としては主に、昨今の金利情勢下による信用事業における預金利息（奨励金）の減少傾向が顕著になることや貸出金利息の逓減、購買事業利益の減少が引き続くことによる営農経済事業の赤字幅の縮小が見込めないことなどが挙げられます。

事業管理費の削減についても、既に店舗統廃合による効率化を実施している当組合においては、更なる効率化に向けて、抜本的な費用削減に向けた検討が求められるとともに全ての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめる必要があります。

抜本的な事業運営の見直しによる営農経済事業の効率化による赤字幅の縮小、相談業務を起点とした宅地等供給事業への注力、融資残高の伸長や直売所・経済店舗売上高粗利確保等による収益確保を実践していきます。加えて、経営資源（ヒト・モノ（施設））の有効活用のための集約化を図ることによる費用削減を通じ、将来に亘り健全で持続性のある経営基盤を確保することが喫緊の課題となっています。

# JA東京みなみ自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

## 農業者の所得増大・農業生産の拡大

### 直売所販売高（農家買取・農家委託）の向上

対象者：管内直売所

想定

売上増加効果

令和6年度

販売高10%増

3ヶ年で10%増

令和4年度

令和5年度

令和6年度

目標

目標

目標

前年度対比5%増

令和3年度実績対比7%増

令和3年度実績対比10%増

### 高付加価値化品目の生産推進

対象者：直売所出荷者

想定

売上増加効果

令和6年度

3品目（累計）

品目数/年

令和4年度

令和5年度

令和6年度

目標

目標

目標

1品目

2品目（累計）

3品目（累計）

### 年間を通じた低価格の生産資材品目の設定

対象者：管内すべての農業者

想定

コスト低減効果

令和6年度

5品目（累計）

5品目

令和4年度

令和5年度

令和6年度

目標

目標

目標

2品目

3品目（累計）

5品目（累計）

## 地域の活性化

食農教育活動への取組み

令和6年度

1回/年

令和4年度

令和5年度

令和6年度

目標

目標

目標

1回

1回

1回

## 経営基盤の確立・強化

ライフプランコンサルティングの実施

令和6年度

ライフプランコンサルティングの件数

令和4年度

令和5年度

令和6年度

目標

目標

目標

252件

252件

252件

貸出金残高伸長

令和6年度

情報収集強化による貸出金残高の伸長

令和4年度

令和5年度

令和6年度

貸出金総残高：年間2%増

貸出金総残高：年間2%増

貸出金総残高：年間2%増

目標

目標

目標

直売所・経済店舗の効率化

令和6年度

店舗売上高の増大（令和3年度実績対比7%増）

令和3年度実績対比5%増

令和3年度実績対比6%増

令和3年度実績対比7%増

職員の育成（職員の職位・業務に見合った資格取得）

令和6年度

資格取得基準に沿った資格保有職員割合

目標

目標

目標

60%

70%

80%

## 対話・意思反映

項目

令和3年度計画

令和3年度実績

（コロナ禍により縮小対応）

令和4年度計画

正組合員への訪問・対話活動（人数）

役員による全認定農業者宅訪問

実施

全認定農業者宅訪問

准組合員参画の支店協同推進委員会

委員会準備・検討

理事会決議

各地区年2回開催

組合員組織との意見交換会（回数）

2回

2回

年2回以上

JA東京みなみ農業振興倶楽部（准組合員の意思反映機関）

検討

検討

設立準備

若手組合員の組織強化

検討

次期中期計画へ反映

再開の準備・若手農業者の選定